

公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和7年度八幡浜市下水道事業会計決算
- (2) 令和7年度八幡浜市水道事業会計決算
- (3) 令和7年度八幡浜市簡易水道事業会計決算
- (4) 令和7年度市立八幡浜総合病院事業会計決算

2 審査の期間

令和8年7月14日～令和8年8月3日

3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令、条例、規則等に準じて作成され、かつ企業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、必要と認める審査手続きを実施し、本事業の経営内容を把握するため計数分析を行い、企業の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているかを考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等に基づいて作成され、これらに係る証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要は次のとおりである。

八幡浜市下水道事業会計

八幡浜市下水道事業会計

1 事業の概要

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業及び公共浄化槽等整備事業からなっている。

当年度の事業実績は、別表 1 のとおり、接続戸数は 11,448 戸で昨年度より 57 戸（0.5%）減、年間総排水量は 6,264,295 m³で昨年度より 263,254 m³（4.0%）減少した。年間有収水量は、2,817,299 m³で昨年度より 20,067 m³（0.7%）減少、有収率は 45.0%で、昨年度と比較すると、1.5 ポイント増となっている。一日平均排水量は 17,162 m³で昨年度より 722 m³（4.0%）減となっている。

各事業別に接続率をみると、公共下水道保内処理区においては、昨年度より 0.1 ポイント増の 78.4%となっているが、その他の処理区においては 90%を超えている。

また、有収率においては八幡浜処理区が 33.1%となっており、他の処理区と比較すると低い数字となっている。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和 7 年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
接続人口	—	22,964人	—	23,316人	△1.5%
接続戸数	11,486戸	11,448戸	99.7%	11,505戸	△0.5%
年間総排水量	6,546,000m ³	6,264,295m ³	95.7%	6,527,549m ³	△4.0%
年間有収水量	—	2,817,299m ³	—	2,837,366m ³	△0.7%
一日平均排水量	17,934m ³	17,162m ³	95.7%	17,884m ³	△4.0%
有収率	—	45.0%	—	43.5%	3.4%

(2) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮受消費 税及び地方消 費税)
収益的 収入	下水道事業収益	1,639,902,000	1,669,916,358	30,014,358	101.8%	43,956,510
	営業収益	564,641,000	559,411,827	△ 5,229,173	99.1%	43,842,013
	営業外収益	1,075,261,000	1,110,379,928	35,118,928	103.3%	103,751
	特別利益	0	124,603	124,603	—	10,746

区 分		予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費 税及び地方消 費税)
収益的 支出	下水道事業費用	1,679,576,000	1,558,509,281	44,273,000	76,793,719	92.8%	43,190,056
	営業費用	1,574,612,000	1,477,878,583	44,273,000	52,460,417	93.9%	43,189,667
	営業外費用	104,128,000	80,011,454	0	24,116,546	76.8%	0
	特別損失	836,000	619,244	0	216,756	74.1%	389

収支差引額		△ 39,674,000	111,407,077	—	—	—	—
-------	--	--------------	-------------	---	---	---	---

収益的収入は予算額 1,639,902,000 円に対して、決算額 1,669,916,358 円、執行率 101.8%となっている。

収益的支出は予算額 1,679,576,000 円に対して、決算額 1,558,509,281 円、執行率 92.8%となっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち翌年度への繰 越工事資金)
資本的収入	1,543,997,000	1,097,237,694	△446,759,306	71.1%	2,150,000
企業債	723,900,000	473,900,000	△250,000,000	65.5%	0
出資金	147,563,000	147,563,000	0	100.0%	0
補助金	670,321,000	472,679,384	△197,641,616	70.5%	2,150,000
分担金及び 負担金	2,213,000	3,095,310	882,310	139.9%	0

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費 税及び地方消費 税)
資本的支出	2,174,468,000	1,703,644,412	460,090,000	10,733,588	78.3%	89,785,214
建設改良費	1,481,750,000	1,010,952,710	460,090,000	10,707,290	68.2%	89,785,214
企業債償還金	692,718,000	692,691,702	0	26,298	100.0%	0

収支差引額	△630,471,000	△606,406,718				—
-------	--------------	--------------	--	--	--	---

資本的収入は、予算額 1,543,997,000 円に対して、決算額 1,097,237,694 円、執行率 71.1%となっており、内訳は企業債 473,900,000 円（構成比 43.2%）、出資金 147,563,000 円（同 13.4%）、補助金 472,679,384 円（同 43.1%）、分担金及び負担金 3,095,310 円（同 0.3%）である。

資本的支出は、予算額 2,174,468,000 円に対して、決算額 1,703,644,412 円、執行率 78.3%となっており、内訳は建設改良費 1,010,952,710 円（構成比 59.3%）、企業債償還金 692,691,702 円（同 40.7%）である。また、建設改良費の予算残額 470,797,290 円のうち、460,090,000 円は翌年度へ繰越することになっている。建設改良費の内訳は管渠整備事業費 113,680,510 円、ポンプ場整備事業費 874,534,782 円、処理場整備事業費 11,584,861 円、浄化槽整備事業費 11,152,557 円となっている。

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 2,150,000 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 608,556,718 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,631,374 円、当年度分損益勘定留保資金 389,700,356 円、過年度分損益勘定留保資金 4,973,566 円、前年度繰越工事資金 144,000,000 円及び当年度末処分利益剰余金 20,251,422 円で補填している。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 1,000,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位：円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	88,128,000	81,534,888	6,593,112

(6) 他会計から繰入金

一般会計からの繰入を受けた金額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	収 入 額
雨水処理負担金	92,792,000	77,073,517
他会計負担金	409,685,000	408,372,479
他会計補助金(収支不足補填分)	228,204,000	245,235,620
他会計出資金	147,563,000	147,563,000
他会計補助金(公債費元金分)	97,578,000	97,577,384
合 計	975,822,000	975,822,000

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 1,601,600,821 円に対し、経常費用 1,539,347,064 円で差引き 62,253,757 円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別損失 504,998 円を差し引いた額 61,748,759 円が当年度純利益となっている。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
経常収益(A)	1,601,600,821	1,578,046,612	23,554,209	1.5%
営業収益	515,569,814	538,541,484	△22,971,670	△4.3%
営業外収益	1,086,031,007	1,039,505,128	46,525,879	4.5%
経常費用(B)	1,539,347,064	1,546,444,528	△7,097,464	△0.5%
営業費用	1,434,688,916	1,445,048,149	△10,359,233	△0.7%
営業外費用	104,658,148	101,396,379	3,261,769	3.2%
(A)－(B) 経常利益	62,253,757	31,602,084	30,651,673	97.0%
特別利益(△特別損失)	△504,998	0	△504,998	皆減
特別利益	113,857	0	113,857	皆増
特別損失	618,855	0	618,855	皆増
当年度純利益	61,748,759	31,602,084	30,146,675	95.4%

(各事業別経営成績)

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	特定環境 保全公共 下水道事業	漁業集落 排水事業	公共浄化槽 等整備事業	合計
経常収益(A)	1,383,586,574	79,031,612	28,657,394	110,325,241	1,601,600,821
営業収益	454,721,860	13,173,110	9,098,933	38,575,911	515,569,814
営業外収益	928,864,714	65,858,502	19,558,461	71,749,330	1,086,031,007
経常費用(B)	1,355,978,626	54,130,173	26,435,471	102,802,794	1,539,347,064
営業費用	1,267,711,439	45,364,549	25,535,694	96,077,234	1,434,688,916
営業外費用	88,267,187	8,765,624	899,777	6,725,560	104,658,148
経常利益(A-B)	27,607,948	24,901,439	2,221,923	7,522,447	62,253,757
特別利益 (△特別損失)	△504,998	0	0	0	△504,998
特別利益	113,857	0	0	0	113,857
特別損失	618,855	0	0	0	618,855
当年度純利益	27,102,950	24,901,439	2,221,923	7,522,447	61,748,759

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は、1,601,714,678 円となっている。

総収益の内訳は営業収益 515,569,814 円（構成比 32.2%）、営業外収益 1,086,031,007 円（同 67.8%）、特別利益 113,857 円（同 0.0%）となっている。

下水道使用料（消費税及び地方消費税を含む。）の収入状況は、調定額 567,960,536 円（現年度分 482,262,310 円、過年度分 85,698,226 円）に対し、収入額 482,951,790 円、未収金 85,008,746 円であり、徴収率は 85.0%となっている。

ただし、実際の納付手続きが翌年度の 4 月以降となる現年度 3 月に計上した調定額 36,537,080 円を除くと、徴収率は 90.9%で、前年度より 0.1 ポイント増加している。

収益の状況は次表のとおりである。

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	515,569,814	32.2%	538,541,484	34.1%	△22,971,670	△4.3%
下水道使用料	438,420,297	27.4%	439,894,642	27.9%	△1,474,345	△0.3%
雨水処理負担金	77,073,517	4.8%	98,629,842	6.3%	△21,556,325	△21.9%
その他営業収益	76,000	0.0%	17,000	0.0%	59,000	347.1%
営業外収益	1,086,031,007	67.8%	1,039,505,128	65.9%	46,525,879	4.5%
受取利息及び配当金	932,762	0.1%	314,398	0.0%	618,364	196.7%
他会計負担金	408,372,479	25.5%	395,962,002	25.1%	12,410,477	3.1%
他会計補助金	245,235,620	15.3%	196,033,692	12.4%	49,201,928	25.1%
長期前受金戻入	429,896,186	26.8%	446,082,780	28.3%	△16,186,594	△3.6%
雑収益	1,593,960	0.1%	1,112,256	0.1%	481,704	43.3%
特別利益	113,857	0.0%	0	0.0%	113,857	皆増
総収益	1,601,714,678	100.0%	1,578,046,612	100.0%	23,668,066	1.5%

(単位：円)				
項目	調定	収入	未収金	徴収率
現年度下水道使用料	482,262,310	400,120,040	82,142,270	83.0%
過年度下水道使用料	85,698,226	82,831,750	2,866,476	96.7%
計	567,960,536	482,951,790	85,008,746	85.0%

令和8年3月の調定額36,537,080円を除いた場合

(単位：円)				
項目	調定	収入	未収金	徴収率
下水道使用料計	531,423,456	482,951,790	85,008,746	90.9%

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は、1,539,965,919 円となっている。

総費用の内訳は営業費用 1,434,688,916 円（構成比 93.2%）、営業外費用 104,658,148 円（同 6.8%）、特別損失 618,855 円（同 0.0%）となっている。

特別損失は、すべて過年度損益修正損となっており、スクラップ等売却による交付金の返還等によるものである。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	62,257,505	4.0%	59,091,322	3.8%	3,166,183	5.4%
物件費・その他	467,901,611	30.4%	479,151,028	31.0%	△11,249,417	△2.3%
減 価 償 却 費	929,476,550	60.4%	929,462,015	60.1%	14,535	0.0%
支 払 利 息	79,711,398	5.2%	78,740,163	5.1%	971,235	1.2%
特 別 損 失	618,855	0.0%	0	0.0%	618,855	皆増
総 費 用	1,539,965,919	100.0%	1,546,444,528	100.0%	△6,478,609	△0.4%

年度 区分	令和7年度	令和6年度	増 減
使用料単価 (A)	155.62円／m ³	155.04円／m ³	0.58円／m ³
汚水処理原価 (B)	230.93円／m ³	225.56円／m ³	5.37円／m ³
差引 (A-B)	△75.31円／m ³	△70.52円／m ³	△4.79円／m ³
経費回収率 (A/B)	67.4%	68.7%	△1.3ポイント
汚水処理費用	650,599,837円	639,983,069円	10,616,768円

※使用料単価(A)＝下水道使用料／年間有収水量

※汚水処理原価(B)＝汚水処理費／年間有収水量

※経費回収率(A/B)は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているか経営の効率化を示す指標であり、100%以上が望ましい。

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表（別表 3）に示すとおり、資産合計の年度末現在高は 20,992,410,755 円で前年度より 22,546,327 円（0.1%）減少している。

資産のうち、固定資産は 20,518,091,351 円で、前年度より 12,186,787 円（0.1%）減少しているが、固定資産の減価償却によるものである。固定資産の内訳は構築物、機械及び装置、土地等の有形固定資産となっている。

次に、流動資産は 474,319,404 円で前年度より 10,359,540 円（2.1%）減少しており、流動資産の主な内訳は現金預金 336,089,397 円で、未収金は 117,380,247 円（貸倒引当金△2,542,240 円）となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金 85,008,746 円、営業外未収金 27,487,101 円、その他未収金 4,884,400 円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表（別表 3）に示すとおり、負債・資本合計の年度末現在高は資産同様 20,992,410,755 円で前年度より 22,546,327 円（0.1%）減少している。

固定負債は 5,239,902,697 円で前年度より 126,276,003 円（2.4%）減少、流動負債は 687,831,370 円で、111,333,751 円（13.9%）減少しており、減少の主なものでは、固定負債、流動負債ともに企業債の減少によるものである。

また、繰延収益の長期前受金 6,764,277,339 円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は 7,696,934,682 円で前年度より 185,751,716 円（2.5%）増加している。これは、未処分利益剰余金を資本金に組入れたことによる組入資本金の増額と一般会計からの出資金の受入れによる繰入資本金の増額によるものである。

剰余金は 603,464,667 円で前年度より 23,560,043 円（4.1%）増加しており、その内訳は資本剰余金 484,821,401 円、利益剰余金 118,643,266 円で、このうち当年度未処分利益剰余金は 61,748,759 円となっている。剰余金の増加の主なものでは、当年度純利益の増加による当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は別表 4－1、各事業別経営分析表は別表 4－2 のとおりである。

む す び

以上が、令和 7 年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営状況については、総収益は 1,601,714,678 円で、総費用は 1,539,965,919 円、差し引き 61,748,759 円の純利益を計上し、同額を未処分利益剰余金として次年度へ繰り越すこととなった。前年度との比較では、総収益は 23,668,066 円（1.5%）増加、総費用は 6,478,609 円（0.4%）減少、当年度純利益は 30,146,675 円（95.4%）増加となった。

当年度の主な事業については、建設改良事業は、管渠整備事業の補助事業として、喜木川第 2 排水区雨水函渠築造工事、八幡浜市公共下水道事業内水ハザードマップ作成業務を行った。また、単独事業として、公共枿の設置工事を 7 件、その他の単独工事を 13 件行った。ポンプ場整備事業としては、神越ポンプ場建設工事を行った。公共浄化槽等整備事業では、補助事業として、合併処理浄化槽 8 基を設置したほか、単独工事を 2 件行った。

また、有収率については、公共下水道事業においては別表 1 のとおり、保内処理地区（99.6%）に対し、八幡浜処理区（33.1%）と極端に低く、老朽化した管渠から大量の不明水が浸水している影響が大きい。不明水は下水道使用料徴収の対象とならず、汚水処理コストの増大につながることや、豪雨など大量降雨時に汚水処理機能低下や浸水を招くため、計画的な管渠の更新、浸入水調査を実施し、区域を特定して計画的な止水対策に取り組まれない。

財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率をみると、事業全体において総収支比率は 104.01%（理想比率 100%以上）となっており、事業別では、経常収支比率は公共下水道事業 102.04%（類似団体平均 105.50%、理想比率はいずれの事業も 100%以上）、特定環境保全公共下水道事業 146.00%（同 106.38%）、漁業集落排水事業 108.41%（同 99.54%）と理想比率を上回っている。ただ、支払能力の面において、資金の流動性を表す流動比率が 68.96%、公共下水道事業においては 65.28%（類似団体平均 73.93%、理想比率は 200%以上）と理想比率を下回っており、今後も経営の健全化を図る必要がある。

下水道事業は、人口減少に伴い全体の接続人口・戸数や有収水量が年々減少し、経常収益の多くを一般会計からの補助金に依存しており、経営環境は厳しい状況となっている。保内処理区においては接続戸数が伸びているものの、接続率は 78.4%であるため、接続促進に取り組まれない。また、令和 8 年度に予定している下水道使用料の料金改定をはじめ、「八幡浜市下水道事業経営戦略」に基づき、一般会計への依存度を中長期的に低減させるとともに、今後更に人口減少が進むことを踏まえつつ、引き続き持続可能で効率的かつ効果的な事業運営を図っていただきたい。

今後も計画的な老朽化対策・耐震化対策、浸水対策による整備や改築・更新、施設の維持管理等に取り組まれ、市民の安全で快適な生活環境を確保し、衛生維持・水質保全維持に努められたい。

（注）類似団体平均には令和 6 年度下水道事業経営比較表(総務省)の区分別指標を用いた。

別表 1

事業実績表

項目	単位	公共下水道						特定環境保全公共下水道					
		八幡浜処理区			保内処理区			真穴処理区					
		令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
行政区域内人口	人	18,045	18,474	△ 429	△ 2.3	9,945	10,142	△ 197	△ 1.9	971	1,009	△ 38	△ 3.8
処理区域内人口 (A)	人	14,778	15,106	△ 328	△ 2.2	6,317	6,404	△ 87	△ 1.4	937	972	△ 35	△ 3.6
継続人口 (B)	人	13,832	14,106	△ 274	△ 1.9	4,955	5,013	△ 58	△ 1.2	887	920	△ 33	△ 3.6
継続戸数	戸	7,458	7,516	△ 58	△ 0.8	2,378	2,377	1	0.0	407	410	△ 3	△ 0.7
継続率(人口)	%	93.6	93.4	0.2	0.2	78.4	78.3	0.1	0.1	94.7	94.7	0.0	0.0
年間総排水量	m ³	5,147,455	5,428,252	△ 280,797	△ 5.2	555,336	539,051	16,285	3.0	83,024	84,143	△ 1,119	△ 1.3
年間有収水量	m ³	1,701,973	1,728,353	△ 26,380	△ 1.5	553,104	545,822	7,282	1.3	83,668	85,497	△ 1,829	△ 2.1
有収率	%	33.1	31.8	1.3	4.1	99.6	101.3	△ 1.7	△ 1.7	100.8	101.6	△ 0.8	△ 0.8
1 日 平均排水量	m ³	14,102.6	14,871.9	△ 769.3	△ 5.2	1,521.5	1,476.9	44.6	3.0	227.5	230.5	△ 3.0	△ 1.3
管渠布設状況	m	104,334.6	104,566.0	△ 231.4	△ 0.2	36,636.1	36,636.1	0.0	0.0	3,495.6	3,495.6	0.0	0.0
ボックス布設状況	m	8,495.2	8,495.2	0.0	0.0	131.1	121.6	9.5	7.8	51.4	51.4	0.0	0.0
職員数	人	9	9	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0

項 目	単 位	漁業集落排水				合併処理浄化槽				合 計			備 考		
		喜木津処理区・磯崎処理区・広早地区		増減	増減率	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	令和7年度	令和6年度	増減		増減率	
		令和7年度	令和6年度												
行政区域内人口	人										28,961	29,625	△664	△2.2	年度末人口(3月31日現在)
処理区域内人口(A)	人	411	420	△9	△2.1	6,518	6,723	△205	△3.0	28,961	29,625	△664	△2.2	年度末人口(3月31日現在)	
接続人口(B)	人	380	387	△7	△1.8	2,910	2,890	20	0.7	22,964	23,316	△352	△1.5	年度末人口(3月31日現在)	
接続戸数	戸	231	236	△5	△2.1	974	966	8	0.8	11,448	11,505	△57	△0.5	年度末現在(3月31日現在)	
接続率(人口)	%	92.5	92.1	0.4	0.4	44.6	43.0	1.6	3.7	79.3	78.7	0.6	0.8	接続人口(B)/処理区域 内人口(A)×100	
年間総排水量	m³	42,670	43,213	△543	△1.3	435,810	432,890	2,920	0.7	6,264,295	6,527,549	△263,254	△4.0		
年間有収水量	m³	42,744	44,804	△2,060	△4.6	435,810	432,890	2,920	0.7	2,817,299	2,837,366	△20,067	△0.7		
有収率	%	100.2	103.7	△3.5	△3.4	100.0	100.0	0	0.0	45.0	43.5	1.5	3.4	年間有収水量/年間総排水 量×100	
1日平均排水量	m³	116.9	118.4	△1.5	△1.3	1,194.0	1,186.0	8.0	0.7	17,162.5	17,883.7	△721.2	△4.0	年間総排水量/年間日数	
管渠布設状況	m	14,417.3	14,417.3	0.0	0.0					158,883.6	159,115.0	△231.4	△0.1		
ボックス布設状況	m									8,677.7	8,668.2	9.5	0.1		
職員数	人	0	0	0	0.0	1	1	0	0.0	10	10	0	0.0	年度末現在(3月31日現在)	

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

年度		令和7年度	令和6年度	増 減	
科目		金 額	金 額	金 額	率
1	営業収益	515,569,814	538,541,484	△22,971,670	△4.3
	下水道使用料	438,420,297	439,894,642	△1,474,345	△0.3
	雨水処理負担金	77,073,517	98,629,842	△21,556,325	△21.9
	その他営業収益	76,000	17,000	59,000	347.1
2	営業費用	1,434,688,916	1,445,048,149	△10,359,233	△0.7
	管渠費	7,958,805	26,745,810	△18,787,005	△70.2
	ポンプ場費	9,242,736	10,987,524	△1,744,788	△15.9
	処理場費	341,775,323	324,985,966	16,789,357	5.2
	浄化槽費	67,252,069	62,620,613	4,631,456	7.4
	総係費	74,995,700	70,282,289	4,713,411	6.7
	減価償却費	929,476,550	929,462,015	14,535	0.0
	資産減耗費	3,987,733	19,963,932	△15,976,199	△80.0
3	営業利益（△損失）（1－2）	△919,119,102	△906,506,665	△12,612,437	1.4
4	営業外収益	1,086,031,007	1,039,505,128	46,525,879	4.5
	受取利息及び配当金	932,762	314,398	618,364	196.7
	他会計負担金	408,372,479	395,962,002	12,410,477	3.1
	他会計補助金	245,235,620	196,033,692	49,201,928	25.1
	長期前受金戻入	429,896,186	446,082,780	△16,186,594	△3.6
	雑収益	1,593,960	1,112,256	481,704	43.3
5	営業外費用	104,658,148	101,396,379	3,261,769	3.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	79,711,398	78,740,163	971,235	1.2
	雑支出	24,946,750	22,656,216	2,290,534	10.1
6	経常利益（3＋4－5）	62,253,757	31,602,084	30,651,673	97.0
7	特別利益	113,857	0	113,857	皆増
	固定資産売却益	0	0	0	－
	過年度損益修正益	113,857	0	113,857	皆増
8	特別損失	618,855	0	618,855	皆増
	過年度損益修正損	618,855	0	618,855	皆増
	その他特別損失	0	0	0	－
9	当年度純利益（6＋7－8）	61,748,759	31,602,084	30,146,675	95.4
10	前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	0	0	0	－
11	その他未処分利益剰余金変動額	0	18,103,918	△18,103,918	皆減
12	当年度未処分利益剰余金 （9＋10＋11）	61,748,759	49,706,002	12,042,757	24.2

-18-

経営分析表

収益性（収支の状況）に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	比率公式	説明
総収支比率 (%)		104.01	102.04	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど（100%以上）経営状態が良好である。
営業収支比率 (%)		35.94	37.27	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。 従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率 (回)		0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 ただし、自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので、下水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率 (回)		0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 下水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
未収金回転率 (回)		4.56	5.47	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど、未収金の回転速度が良好なことを意味する。
総資本利益率 (%)		0.30	0.15	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本＝負債・資本合計	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。

財務比率に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	比率公式	説明
流動比率 (%)		68.96	60.65	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
当座比率 (%) (酸性試験比率)		65.56	42.63	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)		1.08	1.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本構成比率 (%)		71.76	70.66	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
固定資産構成比率 (%)		97.74	97.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中の占める固定資産の割合で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。

費用に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	比率公式	説明
職員給与費対使用料収入比率 (%)		13.83	13.12	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。

各事業別経営分析表

(1) 公共下水道事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
経常収支比率(%)		102.04	100.19	105.50	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど（100%以上）経営状態が良好である。
累積欠損金比率(%)		0.00	0.00	16.91	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率(%)		65.28	58.42	73.93	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率(%)		266.00	271.13	795.22	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率(%)		69.58	71.74	90.78	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価(円)		240.65	232.25	170.83	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率(%)		61.94	60.08	28.47	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
管渠老朽化率(%)		9.16	8.86	1.87	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。
管渠改善率(%)		0.00	0.04	0.15	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		77.98	82.03	56.85	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和6年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における処理区域人口区分3万未満・処理区域内人口密度区分25人/ha以上・供用開始後年数別区分30年以上のC1類型区分の団体の平均指標のことである。

(2) 特定環境保全公共下水道事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		146.00	140.46	106.38	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど（100%以上）経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	70.63	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		19.63	23.39	53.28	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		0.00	0.00	1,142.44	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		55.15	47.66	66.63	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} - (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		285.13	329.43	252.17	$\frac{\text{汚水処理費} - (\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率	(%)	60.66	59.37	27.46	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
管渠老朽化率	(%)	0.00	0.00	0.02	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。
管渠改善率	(%)	0.00	0.00	0.05	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
施設利用率	(%)	29.87	30.39	42.15	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和6年度下水道事業経営比較分析表（総務省）の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のD2類型区分の団体の平均指標のことである。

(3) 漁業集落排水事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
経常収支比率	(%)	108.41	100.79	99.54	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど（100%以上）経営状態が良好である。
累積欠損金比率	(%)	0.00	0.00	48.87	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	(%)	226.45	137.86	66.51	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。

企業債残高対事業規模比率	0.00	0.00	871.87	$\frac{\text{（企業債現在高合計 - 一般会計負担額）}}{\text{（営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金）}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率	58.73	51.69	45.44	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価	362.48	398.40	373.54	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率	(%)	66.48	65.20	32.49	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
管渠老朽化率	(%)	0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。
管渠改善率	(%)	0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
施設利用率	(%)	41.34	41.70	32.82	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和6年度下水道事業経営比較分析表（総務省）の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のH2類型区分の団体の平均指標のことである。

(4) 公共浄化槽等整備事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
経常収支比率	(%)	107.32	104.40	99.24	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど（100%以上）経営状態が良好である。

累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	89.91	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることを求めることができる。
流動比率 (%)	206.65	178.82	103.61	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)	0.00	0.00	368.83	$\frac{\text{(企業債現在高合計－一般会計負担額)}}{\text{(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)	56.26	58.30	53.25	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)	157.34	151.98	325.45	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		52.14	49.52	27.57	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)		—	—	—	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
管渠改善率 (%)		—	—	—	$\frac{\text{改善 (更新・改良・修繕) 管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		100.00	100.00	52.59	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和6年度下水道事業経営比較分析表（総務省）の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のK2類型区分の団体の平均指標のことである。

八 幡 浜 市 水 道 事 業 会 計

八幡浜市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の事業実績は、別表１のとおり給水人口は 27,843 人、給水戸数は 14,532 戸で、前年度よりそれぞれ 496 人（1.8％）減少、70 戸（0.5％）減少しており、総人口に対する普及率は 96.1％となっている。

年間降雨量は 1,173 mm で前年度より 289 mm（19.8％）減少しているが、自己水源と南予水道企業団の受水を併せ安定した水の供給が行えている。

年間配水量は、3,971,866 m³ で前年度より 18,455 m³（0.5％）減少している。

また、年間給水量は 3,088,906 m³ で前年度より 17,294 m³（0.6％）減少したが、これは、給水人口の減少等の影響により年々減少傾向となっている。

年間有収率は、路面に現れない地中内で場所の特定が難しい漏水や老朽管の破損による漏水が多発したこと等により、前年度と同水準の 77.8％となっている。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和 7 年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
給水戸数	14,626戸	14,532戸	99.4%	14,602戸	△0.5%
年間給水量	2,977,000m ³	3,088,906m ³	103.8%	3,106,200m ³	△0.6%
一日平均給水量	8,156m ³	8,463m ³	103.8%	8,510m ³	△0.6%

(2) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考(うち仮受 消費税及び地方 消費税)
収益的 収入	水道事業収益	863,684,000	872,977,372	9,293,372	101.1%	67,306,188
	営業収益	708,724,000	717,518,428	8,794,428	101.2%	64,859,831
	営業外収益	154,929,000	155,458,944	529,944	100.3%	2,446,357
	特別利益	31,000	0	△31,000	0.0%	0

区 分		予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払 消費税及び地方 消費税)
収益的 支出	水道事業費用	884,418,000	832,053,438	0	52,364,562	94.1%	36,270,575
	営業費用	826,259,000	784,926,159	0	41,332,841	95.0%	36,269,811
	営業外費用	57,154,000	47,118,869	0	10,035,131	82.4%	0
	特別損失	1,005,000	8,410	0	996,590	0.8%	764

収支差引額	△20,734,000	40,923,934	—	—	—	—
-------	-------------	------------	---	---	---	---

収益的収入は予算額 863,684,000 円に対して、決算額 872,977,372 円、執行率 101.1%、収益的支出は予算額 884,418,000 円に対して、決算額 832,053,438 円、執行率 94.1%となっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備 考
資本的収入	353,960,000	277,727,066	△76,232,934	78.5%	
企業債	224,000,000	181,000,000	△43,000,000	80.8%	
補助金	43,010,000	29,960,000	△13,050,000	69.7%	
固定資産 売却代金	1,000	0	△1,000	0.0%	
短期貸付金 返還金	10,500,000	500,000	△10,000,000	4.8%	
負担金	65,349,000	56,767,066	△8,581,934	86.9%	
出資金	11,100,000	9,500,000	△1,600,000	85.6%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	524,919,000	419,514,096	39,800,000	65,604,904	79.9%	24,298,814
建設改良費	363,023,000	267,620,260	39,800,000	55,602,740	73.7%	24,298,814
企業債償還金	151,396,000	151,393,836	0	2,164	100.0%	0
短期貸付金	10,500,000	500,000	0	10,000,000	4.8%	0

収支差引額	△170,959,000	△141,787,030	—	—	—	—
-------	--------------	--------------	---	---	---	---

資本的収入は、予算額 353,960,000 円に対して、決算額 277,727,066 円、執行率 78.5%となっており、内訳は企業債 181,000,000 円（構成比 65.2%）、補助金 29,960,000 円（同 10.8%）、短期貸付金返還金 500,000 円（同 0.2%）負担金 56,767,066 円（同 20.4%）、出資金 9,500,000 円（同 3.4%）、である。

資本的支出は、予算額 524,919,000 円に対して、決算額 419,514,096 円、執行率 79.9%となっており、内訳は建設改良費 267,620,260 円（構成比 63.8%）、企業債償還金 151,393,836 円（同 36.1%）、短期貸付金 500,000 円（同 0.1%）である。また、建設改良費の予算残額 95,402,740 円のうち、39,800,000 円は翌年度へ繰越することになっている。建設改良費の内訳は配水設備改良費 212,683,000 円、原水設備改良費 54,604,000 円、営業設備費 333,260 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 141,787,030 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,184,139 円、過年度分損益勘定留保資金 122,602,891 円で補填している。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位：円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	129,304,000	124,462,228	4,841,772

(6) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入を受けた金額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	収 入 額
消火栓設置及び維持管理費	5,000,000	3,466,430
公共施設における無償給水に要する経費	2,592,000	2,608,128
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	13,508,000	13,506,340
ごみ処理施設広域化に伴う上水道施設整備事業費	42,873,000	36,536,480
高野地地区上水道未普及地域等解消事業費	20,075,000	17,962,963
合 計	84,048,000	74,080,341

(7) たな卸資産購入限度額

購入限度額 11,555,000 円に対し、執行額 5,372,642 円であり、限度内の執行である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 805,691,377 円に対し、経常費用 781,528,859 円で差引き 24,162,518 円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別損失 7,646 円を差し引いた額 24,154,872 円が当年度純利益となっている。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
経常収益(A)	805,691,377	828,347,274	△22,655,897	△2.7%
営業収益	652,658,597	663,546,388	△10,887,791	△1.6%
営業外収益	153,032,780	164,800,886	△11,768,106	△7.1%
経常費用(B)	781,528,859	755,561,657	25,967,202	3.4%
営業費用	748,656,348	727,044,483	21,611,865	3.0%
営業外費用	32,872,511	28,517,174	4,355,337	15.3%
経常利益 (A)－(B)	24,162,518	72,785,617	△48,623,099	△66.8%
特別利益 (△特別損失)	△7,646	210,102	△217,748	△103.6%
特別利益	0	210,102	△210,102	皆減
特別損失	7,646	0	7,646	皆増
当年度純利益	24,154,872	72,995,719	△48,840,847	△66.9%

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は、805,691,377 円で前年度より 22,865,999 円 (2.8%) 減少している。

総収益の内訳は営業収益 652,658,597 円 (構成比 81.0%)、営業外収益 153,032,780 円 (同 19.0%)、特別利益 0 円 (同 0.0%) となっている。

水道料金 (消費税及び地方消費税を含む。) の収入状況は、調定額 778,395,920 円 (現年度分 710,742,270 円、過年度分 67,653,650 円) に対し、収入額 710,480,410 円、未収金 67,915,510 円であり、徴収率は 91.3% となっている。

ただし、実際の納付手続きが翌年度の 4 月以降となる現年度 3 月に計上した調定額 58,967,920 円を除くと、徴収率は 98.8% で、前年度より 0.1 ポイント減少している。

収益の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	652,658,597	81.0	663,546,388	80.1	△10,887,791	△1.6
給水収益	646,129,337	80.2	658,264,130	79.4	△12,134,793	△1.8
その他の営業収益	6,529,260	0.8	5,282,258	0.6	1,247,002	23.6
営業外収益	153,032,780	19.0	164,800,886	19.9	△11,768,106	△7.1
受取利息及び配当金	2,816,683	0.3	633,868	0.1	2,182,815	344.4
他会計補助金	4,406,217	0.5	3,708,362	0.4	697,855	18.8
長期前受金戻入	83,395,283	10.4	88,685,635	10.7	△5,290,352	△6.0
雑収益	62,414,597	7.7	71,773,021	8.7	△9,358,424	△13.0
特別利益	0	0.0	210,102	0.0	△210,102	皆減
総収益	805,691,377	100.0	828,557,376	100.0	△22,865,999	△2.8

(単位：円)

項目	調定	収入	未収金	徴収率
現年度給水収益	710,742,270	646,328,750	64,413,520	90.9%
過年度給水収益	67,653,650	64,151,660	3,501,990	94.8%
計	778,395,920	710,480,410	67,915,510	91.3%

令和8年3月の調定額58,967,920円を除いた場合

(単位：円)

項目	調定	収入	未収金	徴収率
給水収益	719,428,000	710,480,410	67,915,510	98.8%

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は、781,536,505円で前年度より25,974,848円(3.4%)増加している。

総費用の内訳は営業費用748,656,348円(構成比95.8%)、営業外費用32,872,511円(同4.2%)、特別損失7,646円(同0.0%)となっている。

なお、特別損失の内訳は、すべて過年度損益修正損となっている。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	124,412,032	15.9	112,270,585	14.9	12,141,447	10.8
受 水 費	226,077,220	28.9	229,187,780	30.3	△3,110,560	△1.4
物件費・その他	121,193,816	15.5	108,539,596	14.4	12,654,220	11.7
動 力 費	42,294,750	5.4	42,526,063	5.6	△231,313	△0.5
減 価 償 却 費	238,660,400	30.5	239,186,148	31.7	△525,748	△0.2
支 払 利 息	28,898,287	3.7	23,851,485	3.1	5,046,802	21.2
総 費 用	781,536,505	100.0	755,561,657	100.0	25,974,848	3.4

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)
供 給 単 価 (A)	209.18円／m ³	211.92円／m ³	217.70円／m ³
給 水 原 価 (B)	226.01円／m ³	214.69円／m ³	236.45円／m ³
差 引 (A-B)	△16.83円／m ³	△2.77円／m ³	△18.75円／m ³

供給単価(A)＝ 給水収益／有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)

給水原価(B)＝ {総費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋特別損失)
－長期前受金戻入}／有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)

※類似団体平均には令和6年度水道事業経営指標(総務省)の水道事業における給水人口
1.5万人以上3万人未満、水源別受水、有収水量密度全国平均未満の類似団体の指標
を用いた。

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、資産合計の年度末現在高は7,047,177,044円で前年度より154,739,454円(2.2%)増加している。

資産のうち、固定資産は5,454,071,916円で前年度より115,224,924円(2.2%)増加している。これは主に構築物からなる有形固定資産の増加によるもので、5,447,271,802円となっており、庁舎利用権及び電話加入権からなる無形固定資産は6,800,114円と前年度と同額となっている。

次に、流動資産は1,593,105,128円で前年度より39,514,530円(2.5%)増加しており、流動資産の内訳は現金預金1,521,147,710円、未収金75,131,824円(貸倒引当金△7,968,486円)、貯蔵品4,794,080円となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金67,915,510円、営業外未収金3,948,503円、その他未収金3,267,811円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、負債・資本合計の年度末現在高は資産同様 7,047,177,044 円で前年度より 154,739,454 円(2.2%)増加している。

固定負債は 2,167,957,217 円で、前年度より 139,087,399 円(6.9%)増加しているが、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の増加によるものである。また、流動負債は 273,724,698 円で、18,320,974 円(6.3%)減少しているが、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。なお、流動負債の未払金内訳は、営業未払金 32,274,978 円、その他未払金 65,896,000 円となっている。

また、繰延収益の長期前受金 1,450,231,667 円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は 1,982,309,577 円で前年度より 9,500,000 円(0.5%)増加している。

剰余金は 1,172,953,885 円で前年度より 24,154,872 円(2.1%)増加しており、その内訳は資本剰余金 2,130,334 円、利益剰余金 1,170,823,551 円で、うち当年度未処分利益剰余金は 81,268,017 円となっている。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は別表4のとおりである。

む す び

以上が、令和 7 年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

今年度の経営状況については、総収益は 805,691,377 円で、総費用は 781,536,505 円、差し引き 24,154,872 円の純利益を計上することとなり、前年度からの繰越利益剰余金 57,113,145 円と合わせて 81,268,017 円の未処分利益剰余金を次年度に繰り越すこととなった。前年度との比較では、総収益は 22,865,999 円（2.8%）減少、総費用は 25,974,848 円（3.4%）増加し、当年度純利益は 48,840,847 円（66.9%）減少となった。

当年度の主な事業については、北浜地区配水管更新（耐震化）工事他 7 件の上水道老朽管更新（耐震化）工事、高野地地区管路舗装本復旧工事 1 件の上水道未普及地域等解消工事及び愛宕第 4 配水池外構工事他 18 件の建設改良工事を行っている。

財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率をみると、事業活動全体の収支バランスを表す総収支比率は 103.09%（類似団体平均 103.99%、理想比率は 100%以上）と、昨年度（109.66%）より 6.57 ポイント減少したが、継続的に経営の安定が図られていることを示している。営業活動の能率を表す営業収支比率は 87.18%（類似団体平均 87.37%、理想比率は 100%以上）となっており、類似団体平均及び理想比率を下回っており、営業損失が生じていることを示している。支払能力の面において、流動比率は 582.01%（類似団体平均 410.14%、理想比率は 200%以上）、当座比率も 580.26%（類似団体平均 382.56%、理想比率は 100%以上）と、いずれも理想比率以上であることから、資金の流動性が確保され、短期支払能力が良好な状態であると言える。また、自己資本構成比率は、総資本に対する資本の割合を示し、高いほど長期的な安全性が保たれていることを表し、当年度は、65.35%（類似団体平均 75.19%、理想比率 50%以上）と前年度より 0.98 ポイント低下した。

近年の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少が進み、営業収益の柱である給水収益は今後さらに減少し、増収を期待することが困難な状況になることが予想される。総収支比率を見ると良好な経営状況だと言えるが、事業に必要な費用は、一般会計からの繰入金及び補助金に頼らざるを得ない状況である。今後も基幹管路・老朽化施設の更新、耐震化工事等のため、費用の増加が見込まれており、限られた財源の中での経営努力が重要となっていく。

令和 8 年度に予定している上水道料金の改定をはじめ、令和 7 年 4 月に改訂した中長期的な経営の基本計画である「八幡浜市水道事業経営戦略」に基づき、今後の経営状況を十分配慮し、効率的かつ効果的な事業運営を図っていただきたい。また、近年頻発する大規模な自然災害の発生を踏まえ、災害発生時には迅速に対応し被害を最小限にできるよう、南予水道企業団はじめ各機関との連携体制の確保に努力されたい。水道は生活に欠かすことの出来ない重要なライフラインであるため、市民が安心して生活できるように、今後も水道水の安全性を高め、効率的な管理運営に努められたい。

（注）類似団体平均には令和 6 年度水道事業経営指標（総務省）の水道事業における給水人口 1.5 万人以上 3 万未満、水源別受水、有収水量密度全国平均未満の類似団体の指標を用いた。

別表 1

事業実績表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 (%)	備 考
総人口	人	28,961	29,625	△ 664	△ 2.2	年度末人口(3月31日現在)
給水区域内人口	人	27,890	28,386	△ 496	△ 1.7	年度末人口(3月31日現在)
給水人口	人	27,843	28,339	△ 496	△ 1.8	年度末人口(3月31日現在)
水道普及率	%	96.1	95.7	0.4	0.4	給水人口/総人口×100
給水戸数	戸	14,532	14,602	△ 70	△ 0.5	年度末現在(3月31日現在)
年間配水量	m ³	3,971,866	3,990,321	△ 18,455	△ 0.5	
年間給水量	m ³	3,088,906	3,106,200	△ 17,294	△ 0.6	
年間有収率	%	77.8	77.8	0.0	0.0	年間給水量/年間配水量×100
1日平均給水量	m ³	8,463	8,510	△ 47	△ 0.6	年間給水量/年間日数
配水管延長	m	231,824.55	225,370.10	6,454.45	2.9	年度末現在(3月31日現在)
職員数	人	14	14	0	0.0	年度末現在(3月31日現在)

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	年 度	令和7年度	令和6年度	増 減	
		金 額	金 額	金 額	率
1	営業収益	652,658,597	663,546,388	△10,887,791	△1.6
	給水収益	646,129,337	658,264,130	△12,134,793	△1.8
	その他の営業収益	6,529,260	5,282,258	1,247,002	23.6
2	営業費用	748,656,348	727,044,483	21,611,865	3.0
	原水及び浄水費	270,164,875	271,883,435	△1,718,560	△0.6
	配水及び給水費	116,688,514	103,729,221	12,959,293	12.5
	総係費	113,795,620	102,151,678	11,643,942	11.4
	減価償却費	238,660,400	239,186,148	△525,748	△0.2
	資産減耗費	9,346,939	10,012,235	△665,296	△6.6
	その他営業費用	0	81,766	△81,766	皆減
3	営業利益（△損失） （1－2）	△95,997,751	△63,498,095	△32,499,656	51.2
4	営業外収益	153,032,780	164,800,886	△11,768,106	△7.1
	受取利息	2,816,683	633,868	2,182,815	344.4
	他会計補助金	4,406,217	3,708,362	697,855	18.8
	工事負担金	0	0	0	－
	長期前受金戻入	83,395,283	88,685,635	△5,290,352	△6.0
	雑収益	62,414,597	71,773,021	△9,358,424	△13.0
5	営業外費用	32,872,511	28,517,174	4,355,337	15.3
	支払利息	28,898,287	23,851,485	5,046,802	21.2
	雑支出	3,974,224	4,665,689	△691,465	△14.8
6	経常利益（3＋4－5）	24,162,518	72,785,617	△48,623,099	△66.8
7	特別利益	0	210,102	△210,102	皆減
	固定資産売却益	0	0	0	－
	過年度損益修正益	0	210,102	△210,102	皆減
8	特別損失	7,646	0	7,646	皆増
	過年度損益修正損	7,646	0	7,646	皆増
	その他特別損失	0	0	0	－
	災害による損失	0	0	0	－
9	当年度純利益 （6＋7－8）	24,154,872	72,995,719	△48,840,847	△66.9
10	前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	57,113,145	57,113,145	0	0.0
11	当年度末処分利益剰余金 （9＋10）	81,268,017	130,108,864	△48,840,847	△37.5

貸
交
比

科目		令和7年度		令和6年度		比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産		5,454,071,916	77.4	5,338,846,992	77.5	115,224,924	2.2
有形固定資産		5,447,271,802	77.3	5,332,046,878	77.4	115,224,924	2.2
土地		118,739,230	1.7	118,739,230	1.7	0	0.0
建物		70,507,903	1.0	72,742,743	1.1	△2,234,840	△3.1
構築物		4,479,432,762	63.6	3,429,627,934	49.8	1,049,804,828	30.6
機械及び装置		684,011,344	9.7	605,562,050	8.8	78,449,294	13.0
車両運搬具		1,390,636	0.0	1,896,947	0.0	△506,311	△26.7
工具器具及び備品		6,063,768	0.1	8,602,974	0.1	△2,539,206	△29.5
その他有形固定資産		48,396,581	0.7	48,396,581	0.7	0	0.0
建設仮勘定		38,729,578	0.5	1,046,478,419	15.2	△1,007,748,841	△96.3
無形固定資産		6,800,114	0.1	6,800,114	0.1	0	0.0
電話加入権		80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
片倉利用権		6,720,114	0.1	6,720,114	0.1	0	0.0
流動資産		1,593,105,128	22.6	1,553,590,598	22.5	39,514,530	2.5
現金預金		1,521,147,710	21.6	1,310,805,590	19.0	210,342,120	16.0
未収金		75,131,824	1.1	245,986,944	3.6	△170,855,120	△69.5
貸倒引当金		△7,968,486	△0.1	△8,190,776	△0.1	222,290	△2.7
貯蔵品		4,794,080	0.1	4,988,840	0.1	△194,760	△3.9
仮払金		0	0.0	0	0.0	0	-

表 照 对 出

		負債及び資本の部(貸方)					
科目	区分	令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定負債		2,167,957,217	30.8	2,028,869,818	29.4	139,087,399	6.9
企業債		2,126,929,615	30.2	1,995,361,586	29.0	131,568,029	6.6
建設改良費等の財源に充てられたるための企業債		2,126,929,615	30.2	1,995,361,586	29.0	131,568,029	6.6
引当金		41,027,602	0.6	33,508,232	0.5	7,519,370	22.4
退職給付引当金		41,027,602	0.6	33,508,232	0.5	7,519,370	22.4
流動負債		273,724,698	3.9	292,045,672	4.2	△18,320,974	△6.3
企業債		126,775,730	1.8	151,395,046	2.2	△24,619,316	△16.3
建設改良費等の財源に充てられたるための企業債		126,775,730	1.8	151,395,046	2.2	△24,619,316	△16.3
未払金		98,170,978	1.4	91,798,686	1.3	6,372,292	6.9
前受金		17,450	0.0	9,360	0.0	8,090	86.4
引当金		10,466,000	0.1	9,886,000	0.1	580,000	5.9
退職給付引当金		0	0.0	0	0.0	0	0
賞与引当金		8,715,000	0.1	8,238,000	0.1	477,000	5.8
その他引当金		1,751,000	0.0	1,648,000	0.0	103,000	6.3
預り金		38,294,540	0.5	38,956,580	0.6	△662,040	△1.7
繰延収益		1,450,231,667	20.6	1,449,913,510	21.0	318,157	0.0
長期前受金		1,450,231,667	20.6	1,449,913,510	21.0	318,157	0.0
受贈財産評価額		79,873,246	1.1	44,593,600	0.6	35,279,646	79.1
工事負担金		246,571,816	3.5	262,362,071	3.8	△15,790,255	△6.0
その他資本剰余金		88,556,771	1.3	68,626,627	1.0	19,930,144	29.0
国庫補助金		1,035,229,834	14.7	1,074,331,212	15.6	△39,101,378	△3.6
資本金		1,982,309,577	28.1	1,972,809,577	28.6	9,500,000	0.5
自己資本金		1,982,309,577	28.1	1,972,809,577	28.6	9,500,000	0.5
剰余金		1,172,953,885	16.6	1,148,799,013	16.7	24,154,872	2.1
資本剰余金		2,130,334	0.0	2,130,334	0.0	0	0.0
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	0
工事負担金		0	0.0	0	0.0	0	0
受贈財産評価額		2,130,334	0.0	2,130,334	0.0	0	0.0
その他資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	0
利益剰余金		1,170,823,551	16.6	1,146,668,679	16.6	24,154,872	2.1
減価積立金		58,007,000	0.8	54,307,000	0.8	3,700,000	6.8
建設改良積立金		859,700,000	12.2	790,700,000	11.5	69,000,000	8.7
利益積立金		171,848,534	2.4	171,552,815	2.5	295,719	0.2
当年度未処分利益剰余金		81,268,017	1.2	130,108,864	1.9	△48,840,847	△37.5
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		57,113,145	0.8	57,113,145	0.8	0	0.0
当年度純利益		24,154,872	0.3	72,995,719	1.1	△48,840,847	△66.9
合 計		7,047,177,044	100.0	6,892,437,590	100.0	154,739,454	2.2

別表 4

経 営 分 析 表

収益性（収支の状況）に関する項目

分析項目	区分	収益性（収支の状況）に関する項目			類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
		令和7年度	令和6年度				
総 収 支 比 率 (%)		103.09	109.66		103.99	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど（100%以上）経営状態が良好である。
営 業 収 支 比 率 (%)		87.18	91.27		87.37	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。
自己資本回転率（回）		0.14	0.15		0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。 自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.09	0.10		0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$ ※総資本＝負債・資本合計	この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 ただし、自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので、水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固 定 資 産 回 転 率 (回)		0.12	0.13		0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
未収金回転率(回)		4.06	4.17	6.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。 一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。 水道事業の場合、メータ検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、これを年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。
総資本利益率(%)		0.35	1.09	0.42	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本＝負債・資本合計	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。 また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。

資産の状態に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
企業債償還元金対減価償却費比率		63.44	64.92	73.06	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うにあたって、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 なお、みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。
当年度減価償却率(%)		4.31	5.42	4.29	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。 水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。 また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはしない。 水道事業においては、当比率が3%前後を示しているものが多く、団体間、年度間であまり差異は見られない。

財務比率に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
流動比率 (%)		582.01	531.97	410.14	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましい。
当座比率 (%) (酸性試験比率)		580.26	530.26	382.56	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)		0.41	0.42	0.59	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本構成比率 (%)		65.35	66.33	75.19	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
固定資産構成比率 (%)		77.39	77.46	85.08	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計 (固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定) 中の固定資産の割合を示すものである。 一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借入入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。
固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)		80.52	80.89	88.29	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。 100%を超えた場合は明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
固定比率 (%)		118.43	116.78	113.15	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。 ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。そのため、前述の固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということ、必ずしも不健全な状態とはいえない。
固定負債構成比率 (%)		30.76	29.44	21.17	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		65.04	65.34	58.34	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。
最大稼働率 (%)		72.54	72.88	67.50	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設利用率と最大稼働率及び負荷率とは相関関係にある。施設利用率が低い原因が、最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。
負荷率 (%)		89.67	89.67	86.44	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
固定資産使用効率 m ³ /万円		7.29	7.48	5.57	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
配水管使用効率 m ³ /m		13.12	13.66	9.58	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導、送、配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。

生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
職員1人当たり 給水人口	(人)	1,740	1,889	2,909	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	
職員1人当たり 営業収益	(千円)	40,791	44,236	70,096	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	

費用に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
職員給与 料金収入比率	(%)	17.73	15.78	9.23	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。
企業債 料金収入比率	(%)	4.47	3.62	3.42	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。
利子 負担率	(%)	1.28	1.11	1.28	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

(注)

・類似団体平均とは令和6年度水道事業経営指標（総務省）の水道事業における給水人口1.5万人以上3万人未満、有収水量密度全国平均未満の団体の平均指標のことである。

八幡浜市簡易水道事業会計

八幡浜市簡易水道事業会計

1 事業の概要

本市の簡易水道事業会計は、日土簡易水道を含む簡易水道 6 箇所、榎野条例水道を含む条例水道 3 箇所の給水区域となっている。

当年度の事業実績は、別表 1 のとおり給水人口は 929 人、給水戸数は 432 戸で、前年度よりそれぞれ 80 人（7.9%）減少、31 戸（6.7%）減少している。

年間配水量は、100,174 m³で前年度より 11,214 m³（10.1%）減少している。

また、年間給水量は 84,042 m³で前年度より 8,737 m³（9.4%）減少している。なお、年間有収率は前年度の 83.3%から 0.6 ポイント増加し 83.9%となっている。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和 7 年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
給水戸数	472戸	432戸	91.5%	463戸	△6.7%
年間給水量	98,000m ³	84,042m ³	85.8%	92,779m ³	△9.4%
一日平均給水量	268m ³	230m ³	85.8%	254m ³	△9.4%

(2) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考(うち仮 受消費税及び 地方消費税)
収益的 収入	簡易水道事業収益	23,753,000	28,660,366	4,907,366	120.7%	421,992
	営業収益	5,774,000	4,642,020	△ 1,131,980	80.4%	421,992
	営業外収益	17,979,000	17,457,266	△ 521,734	97.1%	0
	特別利益	0	6,561,080	6,561,080	0.0%	0

区 分		予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮 払消費税及び 地方消費税)
収益的 支出	簡易水道事業費用	23,753,000	21,463,738	0	2,289,262	90.4%	448,605
	営業費用	22,348,000	20,103,214	0	2,244,786	90.0%	448,605
	営業外費用	1,405,000	1,360,524	0	44,476	96.8%	0
	特別損失	0	0	0	0	0.0%	0

収支差引額	0	7,196,628	—	—	—	—
-------	---	-----------	---	---	---	---

収益的収入は予算額 23,753,000 円に対して、決算額 28,660,366 円、執行率 120.7%、収益的支出は予算額 23,753,000 円に対して、決算額 21,463,738 円、執行率 90.4%となっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち翌年度への繰越工事 資金)
資本的収入	20,816,000	20,015,072	△800,928	96.2%	11,200,000
企業債	6,600,000	5,800,000	△800,000	87.9%	0
補助金	3,016,000	3,015,072	△928	100.0%	0
出資金	11,200,000	11,200,000	0	100.0%	11,200,000

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	20,816,000	8,869,072	11,200,000	746,928	42.6%	532,182
建設改良費	17,800,000	5,854,000	11,200,000	746,000	32.9%	532,182
企業債償還金	3,016,000	3,015,072	0	928	100.0%	0

収支差引額	0	11,146,000	—	—	—	—
-------	---	------------	---	---	---	---

資本的収入は、予算額 20,816,000 円に対して、決算額 20,015,072 円、執行率 96.2%となっており、内訳は企業債 5,800,000 円（構成比 29.0%）、補助金 3,015,072 円（同 15.0%）、出資金 11,200,000 円（同 56.0%）となっている。

資本的支出は、予算額 20,816,000 円に対して、決算額 8,869,072 円、執行率 42.6%となっており、内訳は建設改良費 5,854,000 円（構成比 66.0%）、企業債償還金 3,015,072 円（同 34.0%）である。また、建設改良費の内訳は全て配水設備改良費となっている。

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 11,200,000 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 54,000 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,000 円で補填している。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 10,000,000 円であるが、当年度は借入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位：円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	11,053,000	9,742,017	1,310,983

(6) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入を受けた金額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	収 入 額
他会計補助金（収支不足補填分）	15,350,000	14,200,000
企業債償還金分	3,016,000	3,015,072
日土南部地区統合整備事業費分	11,200,000	11,200,000
合 計	29,566,000	28,415,072

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 21,273,207 円に対し、経常費用 21,108,575 円で差引き 164,632 円の経常利益となっている。

なお、当年度は経常利益に特別利益 6,561,080 円を合わせた額 6,725,712 円が当年度純利益となっている。

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
経常収益(A)	21,273,207	20,115,892	1,157,315	5.8%
営業収益	4,220,028	4,472,348	△ 252,320	△ 5.6%
営業外収益	17,053,179	15,643,544	1,409,635	9.0%
経常費用(B)	21,108,575	20,993,904	114,671	0.5%
営業費用	19,654,609	20,371,377	△ 716,768	△ 3.5%
営業外費用	1,453,966	622,527	831,439	133.6%
(A)－(B) 経常利益(△損失)	164,632	△ 878,012	1,042,644	△ 118.8%
特別利益(△損失)	6,561,080	0	6,561,080	皆増
特別利益	6,561,080	0	6,561,080	皆増
特別損失	0	0	0	－
当年度純利益(△損失)	6,725,712	△ 878,012	7,603,724	△ 866.0%

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は、27,834,287 円で前年度より 7,718,395 円（38.4%）増加している。

総収益の内訳は営業収益 4,220,028 円（構成比 15.1%）、営業外収益 17,053,179 円（同 61.3%）、特別利益 6,561,080 円（同 23.6%）となっている。

水道料金（消費税及び地方消費税を含む。）の収入状況は、調定額 4,104,580 円（現年度分 3,808,020 円、過年度分 296,560 円）に対し、収入額 3,620,950 円、未収金 483,630 円となっている。徴収率は 88.2%となっている。

収益の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	4,220,028	15.1	4,472,348	22.2	△252,320	△5.6%
給水収益	3,461,841	12.4	3,606,887	17.9	△145,046	△4.0%
その他の営業収益	758,187	2.7	865,461	4.3	△107,274	△12.4%
営業外収益	17,053,179	61.3	15,643,544	77.8	1,409,635	9.0%
受取利息及び配当金	22,962	0.1	15,823	0.1	7,139	45.1%
他会計補助金	14,200,000	51.0	12,700,000	63.1	1,500,000	11.8%
長期前受金戻入	2,830,217	10.2	2,927,700	14.6	△97,483	△3.3%
雑収益	0	0.0	21	0.0	△21	皆減
特別利益	6,561,080	23.6	0	0.0	6,561,080	皆増
総収益	27,834,287	100.0	20,115,892	100.0	7,718,395	38.4%

(単位：円)

項目	調定	収入	未収金	徴収率
現年度給水収益	3,808,020	3,324,390	483,630	87.3%
過年度給水収益	296,560	296,560	0	100.0%
計	4,104,580	3,620,950	483,630	88.2%

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は、21,108,575 円で前年度より 114,671 円（0.5%）増加している。

総費用の内訳は営業費用 19,654,609 円（構成比 93.1%）、営業外費用 1,453,966 円（同 6.9%）、特別損失 0 円（同 0.0 %）となっている。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	9,736,677	46.1	10,092,852	48.1	△356,175	△3.5%
物 件 費 ・ そ の 他	7,336,340	34.8	7,366,162	35.1	△29,822	△0.4%
減 価 償 却 費	2,675,034	12.7	2,984,504	14.2	△309,470	△10.4%
支 払 利 息	1,360,524	6.4	550,386	2.6	810,138	147.2%
総 費 用	21,108,575	100.0	20,993,904	100.0	114,671	0.5%

年度 区分	令和7年度	令和6年度	増 減
供 給 単 価 (A)	41.19円／m ³	38.88円／m ³	2.31円／m ³
給 水 原 価 (B)	217.49円／m ³	194.72円／m ³	22.77円／m ³
差 引 (A-B)	△ 176.30円／m ³	△ 155.84円／m ³	△ 20.46円／m ³

供給単価(A)＝ 給水収益／有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)

給水原価(B)＝ {総費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋特別損失)
－長期前受金戻入}／有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、資産合計の年度末現在高は 90,537,886 円で前年度より 99,144,466 円(52.3%)減少している。

資産のうち、固定資産は、有形固定資産と同額の 65,622,609 円となっており、前年度より 112,323,022 円(63.1%)減少している。これは主に建設仮勘定の減少によるものである。

次に、流動資産は 24,915,277 円で前年度より 13,178,556 円(112.3%)増加しており、流動資産の内訳は現金預金 23,918,060 円、未収金 997,217 円となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金 593,130 円、営業外未収金 404,087 円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、負債・資本合計の年度末現在高は資産同様 90,537,886 円で前年度より 99,144,466 円(52.3%)減少している。

固定負債は 17,511,447 円で、前年度より 73,417,315 円(80.7%)減少、流動負債は 3,997,238 円で、98,824 円(2.4%)減少しているが、固定負債、流動負債ともに建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。なお、流動負債の未払金内訳は、営業未払金 531,472 円である。

また、繰延収益の長期前受金 28,472,624 円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は 32,177,054 円で前年度より 11,200,000 円(53.4%)増加している。

剰余金は 8,379,523 円で前年度より 6,725,712 円(406.7%)増加しており、その内訳は資本剰余金 319,490 円、利益剰余金 8,060,033 円で、うち当年度未処分利益剰余金は 8,060,033 円となっている。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は別表4のとおりである。

む す び

以上が、令和 7 年度簡易水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営状況については、総収益は 27,834,287 円で、総費用は 21,108,575 円、差し引き 6,725,712 円の純利益を計上することとなり、前年度からの繰越利益剰余金 1,334,321 円と合わせて 8,060,033 円の未処分利益剰余金を次年度に繰り越すこととなった。前年度との比較では、総収益は 7,718,395 円（38.4%）増加、総費用は 114,671 円（0.5%）増加、当年度純利益は 7,603,724 円（866.0%）増加となった。

当年度の主な事業については、高野地地区管路舗装本復旧工事を行った。

財政状況について経営の健全性を示す経常収支比率は 100.78%（類似団体平均 102.26%、理想比率は 100%以上）と理想比率を上回っているが、経常収益のうち、一般会計からの補助金 14,200,000 円（66.8%）によるものが大きい。採算性を表す 1 m³当たりの供給単価（41.19 円/m³）が給水原価（217.49 円/m³）を大きく下回っているため、料金回収率は 18.94%（類似団体平均 39.15%、理想比率 100%以上）となっているが、給水人口が少ない簡易水道事業において、給水量が少なく、給水収益が上がらないことから、供給単価が給水原価を下回ることにはやむを得ず、運営は一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況である。

近年の簡易水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や簡易水道地域に多量の水を使用する事業者等がないことなど水需要の減少傾向が続き、厳しい経営状況がこの先も続くことが予想される。

令和 4 年度から令和 7 年度までの整備計画に基づき、高野地・古谷地区における上高野地条例水道及び古谷共同給水施設を廃止し上水道と統合したが、引き続き水道事業と合同で整備を推進していただきたい。

水道は市民が安心して住み続けるためのライフラインであるため、安心・安全で良質な水を安定的に供給ができるように効率的な管理運営に努められたい。

（注）類似団体平均には令和 6 年度簡易水道事業経営比較分析表（総務省）の区分別指標を用いた。

別表 1

事業実績表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 (%)	備 考
総人口	人	28,961	29,625	△ 664	△ 2.2	年度末人口(3月31日現在)
給水区域内人口	人	929	1,009	△ 80	△ 7.9	年度末人口(3月31日現在)
給水人口	人	929	1,009	△ 80	△ 7.9	年度末人口(3月31日現在)
普及率	%	3.2	3.4	△ 0.2	△ 5.9	給水人口/総人口×100
給水戸数	戸	432	463	△ 31	△ 6.7	年度末現在(3月31日現在)
年間配水量	m ³	100,174	111,388	△ 11,214	△ 10.1	
年間給水量	m ³	84,042	92,779	△ 8,737	△ 9.4	
年間有収率	%	83.9	83.3	0.6	0.7	年間給水量/年間配水量×100
1日平均給水量	m ³	230	254	△ 24	△ 9.4	年間給水量/年間日数
職員数	人	1	1	0	0.0	年度末現在(3月31日現在)

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科目	年度	令和7年度	令和6年度	増 減	
		金 額	金 額	金 額	率
1	営業収益	4, 220, 028	4, 472, 348	△252, 320	△ 5. 6
	給水収益	3, 461, 841	3, 606, 887	△145, 046	△ 4. 0
	その他の営業収益	758, 187	865, 461	△107, 274	△ 12. 4
2	営業費用	19, 654, 609	20, 371, 377	△716, 768	△ 3. 5
	原水及び浄水費	450, 000	440, 000	10, 000	2. 3
	配水及び給水費	0	0	0	－
	総係費	16, 018, 866	16, 946, 873	△928, 007	△ 5. 5
	減価償却費	2, 675, 034	2, 984, 504	△309, 470	△ 10. 4
	資産減耗費	510, 709	0	510, 709	皆増
	その他営業費用	0	0	0	－
3	営業利益（△損失） （1－2）	△15, 434, 581	△15, 899, 029	464, 448	△ 2. 9
4	営業外収益	17, 053, 179	15, 643, 544	1, 409, 635	9. 0
	受取利息及び配当金	22, 962	15, 823	7, 139	45. 1
	他会計補助金	14, 200, 000	12, 700, 000	1, 500, 000	11. 8
	長期前受金戻入	2, 830, 217	2, 927, 700	△97, 483	△ 3. 3
	雑収益	0	21	△21	皆減
5	営業外費用	1, 453, 966	622, 527	831, 439	133. 6
	支払利息及び企業債取扱諸費	1, 360, 524	550, 386	810, 138	147. 2
	雑支出	93, 442	72, 141	21, 301	29. 5
6	経常利益（△損失） （3＋4－5）	164, 632	△878, 012	1, 042, 644	△ 118. 8
7	特別利益	6, 561, 080	0	6, 561, 080	皆増
	固定資産売却益	0	0	0	－
	過年度損益修正益	0	0	0	－
	その他特別利益	6, 561, 080	0	6, 561, 080	皆増
8	特別損失	0	0	0	－
	過年度損益修正損	0	0	0	－
	その他特別損失	0	0	0	－
9	当年度純利益（△損失） （6＋7－8）	6, 725, 712	△878, 012	7, 603, 724	△ 866. 0
10	前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	1, 334, 321	2, 212, 333	△878, 012	△ 39. 7
11	当年度未処分利益剰余金 （9＋10）	8, 060, 033	1, 334, 321	6, 725, 712	504. 1

表
照
对
借
貸
較
比

資産の部(借方)										負債及び資本の部(貸方)										(単位:円、%)	
科目		区分		令和7年度		令和6年度		比 較		科目		区分		令和7年度		令和6年度		比 較			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率						
固定資産				65,622,609	72.5	177,945,631	93.8	△112,323,022	△ 63.1	固定負債				17,511,447	19.3	90,928,762	47.9	△73,417,315	△ 80.7		
有形固定資産				65,622,609	72.5	177,945,631	93.8	△112,323,022	△ 63.1	企業債				13,629,447	15.1	87,860,762	46.3	△74,231,315	△ 84.5		
土地				1,590,254	1.8	1,590,254	0.8	0	0.0	建設改良費等の財源に充てるための企業債				13,629,447	15.1	87,860,762	46.3	△74,231,315	△ 84.5		
建物				595,532	0.7	617,098	0.3	△21,566	△ 3.5	引当金				3,882,000	4.3	3,068,000	1.6	814,000	26.5		
構築物				62,852,226	69.4	66,010,197	34.8	△3,157,971	△ 4.8	退職給付引当金				3,882,000	4.3	3,068,000	1.6	814,000	26.5		
機械及び装置				584,597	0.6	590,803	0.3	△6,206	△ 1.1	流動負債				3,997,238	4.4	4,096,062	2.2	△98,824	△ 2.4		
車両運搬具				0	0.0	0	0.0	0	-	企業債				2,688,766	3.0	3,015,072	1.6	△326,306	△ 10.8		
工具器具及び備品				0	0.0	0	0.0	0	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債				2,688,766	3.0	3,015,072	1.6	△326,306	△ 10.8		
建設仮勘定				0	0.0	109,137,279	57.5	△109,137,279	皆減	未払金				531,472	0.6	345,990	0.2	185,482	53.6		
その他有形固定資産				0	0.0	0	0.0	0	-	前受金				0	0.0	0	0.0	0	-		
無形固定資産				0	0.0	0	0.0	0	-	引当金				777,000	0.9	735,000	0.4	42,000	5.7		
流動資産				24,915,277	27.5	11,736,721	6.2	13,178,556	112.3	退職給付引当金				0	0.0	0	0.0	0	-		
現金預金				23,918,060	26.4	6,299,230	3.3	17,618,830	279.7	賞与引当金				646,000	0.7	611,000	0.3	35,000	5.7		
未収金				997,217	1.1	5,437,491	2.9	△4,440,274	△ 81.7	その他引当金				131,000	0.1	124,000	0.1	7,000	5.6		
貸倒引当金				0	0.0	0	0.0	0	-	預り金				0	0.0	0	0.0	0	-		
										繰延収益				28,472,624	31.4	72,026,663	38.0	△43,554,039	△ 60.5		
										長期前受金				28,472,624	31.4	72,026,663	38.0	△43,554,039	△ 60.5		
										国県補助金				25,500,592	28.2	26,768,670	14.1	△1,268,078	△ 4.7		
										他会計補助金				2,972,032	3.3	45,257,993	23.9	△42,285,961	△ 93.4		
										資本金				32,177,054	35.5	20,977,054	11.1	11,200,000	53.4		
										固有資本金				20,977,054	23.2	20,977,054	11.1	0	0.0		
										出資金				11,200,000	12.4	0	0.0	11,200,000	皆増		
										剰余金				8,379,523	9.3	1,653,811	0.9	6,725,712	406.7		
										資本剰余金				319,490	0.4	319,490	0.2	0	0.0		
										国県補助金				0	0.0	0	0.0	0	-		
										工事負担金				0	0.0	0	0.0	0	-		
										受贈財産評価額				319,490	0.4	319,490	0.2	0	0.0		
										その他資本剰余金				0	0.0	0	0.0	0	-		
										利益剰余金				8,060,033	8.9	1,334,321	0.7	6,725,712	504.1		
										当年度未処分利益剰余金				8,060,033	8.9	1,334,321	0.7	6,725,712	504.1		
										前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)				1,334,321	1.5	2,212,333	1.2	△878,012	△ 39.7		
										当年度純利益(△損失)				6,725,712	7.4	△ 878,012	△ 0.5	7,603,724	△ 866.0		
合 計				90,537,886	100.0	189,882,352	100.0	△99,144,466	△ 52.3	合 計				90,537,886	100.0	189,882,352	100.0	△99,144,466	△ 52.3		

別表 4

経 営 分 析 表

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
経 常 収 支 比 率 (%)		100.78	95.82	102.26	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度収支が黒字である100%以上となっていることが必要である。
累 積 欠 損 金 比 率 (%)		0.00	0.00	82.37	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流 動 比 率 (%)		623.31	286.54	101.60	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上である必要がある。
企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率 (%)		471.37	2,519.51	1,398.03	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益（料金収入）に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。
料 金 回 収 率 (%)		18.94	19.96	39.15	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標。当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
給 水 原 価 (円)		217.49	194.72	392.81	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料費及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。
施 設 利 用 率 (%)		59.92	64.38	29.19	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
有 収 率 (%)		83.90	83.29	66.04	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	類似団体平均 (令和6年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率(%)		86.06	85.68	28.04	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度を示す指標。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。
管路経年化率(%)		75.94	77.10	11.15	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数(40年)を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度を示している。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。
管路更新率(%)		0.00	0.00	0.25	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握する指標。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。

(注)

・類似団体平均とは令和6年度経営比較分析表(総務省)の簡易水道事業における給水人口2千人未満のC4区分の団体の平均指標のことである。

市立八幡浜総合病院事業会計

市立八幡浜総合病院事業会計

1 事業の概要

当年度の事業実績は、別表１のとおりであり、全病床数は 256 床で、内訳は一般病床 254 床、感染症病床 2 床となっている。

入院・外来延患者数は 128,113 人で前年度より 308 人（0.2%）減少している。この内訳として、入院延患者数が 44,873 人、外来延患者数が 83,240 人でそれぞれ 1,801 人（4.2%）の増加、2,109 人（2.5%）の減少となっている。

1 日平均患者数は、入院患者数が 122.9 人、外来患者数が 344.0 人であり、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院が 48,577 円、外来が 14,595 円となっている。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和 7 年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	対前年度増減率
全病床数	256床	256床	100.0%	256床	0.0%
一般病床	254床	254床	100.0%	254床	0.0%
感染症病床	2床	2床	100.0%	2床	0.0%
年間患者数	146,710人	128,113人	87.3%	128,421人	△0.2%
入院	54,750人	44,873人	82.0%	43,072人	4.2%
外来	91,960人	83,240人	90.5%	85,349人	△2.5%
1 日平均患者数					
入院	150.0人	122.9人	81.9%	118.0人	4.2%
外来	380.0人	344.0人	90.5%	351.2人	△2.1%
主な建設改良事業					
施設整備事業	98,058,000円	98,626,700円	100.6%	6,320,900円	1,460.3%
資産購入費	395,230,000円	313,254,326円	79.3%	91,697,430円	241.6%

(2) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
収益的 収入	病院事業収益	5,167,691,000	4,621,607,344	△546,083,656	89.4%	20,935,014
	医業収益	4,283,742,000	3,713,902,655	△569,839,345	86.7%	14,230,579
	医業外収益	883,949,000	901,378,429	17,429,429	102.0%	6,704,435
	特別利益	0	6,326,260	6,326,260	-	0

区 分		予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
収益的 支出	病院事業費用	5,494,304,000	5,096,561,589	397,742,411	92.8%	144,396,668
	医業費用	5,218,361,000	4,841,611,342	376,749,658	92.8%	144,177,004
	医業外費用	143,727,000	128,868,671	14,858,329	89.7%	219,664
	特別損失	132,216,000	126,081,576	6,134,424	95.4%	0

収支差引額		△326,613,000	△474,954,245	—	—	—
-------	--	--------------	--------------	---	---	---

収益的収入は予算額 5,167,691,000 円に対して、決算額 4,621,607,344 円、執行率 89.4%、収益的支出は予算額 5,494,304,000 円に対して、決算額 5,096,561,589 円、執行率 92.8%となっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考(うち仮受 消費税及び地 方消費税)
資本的収入	1,187,485,000	1,072,950,000	△114,535,000	90.4%	
企業債	823,700,000	695,600,000	△128,100,000	84.4%	
貸付金回収金	500,000	500,000	0	100.0%	
負担金	327,829,000	327,829,000	0	100.0%	
国県補助金	35,456,000	49,021,000	13,565,000	138.3%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	備考(うち仮払 消費税及び地 方消費税)
資本的支出	2,362,963,100	1,714,846,726	4,196,000	643,920,374	72.6%	67,997,594
病院整備事業費	852,501,100	748,226,526	4,196,000	100,078,574	87.8%	67,997,594
企業債償還金	490,242,000	490,241,200	0	800	100.0%	
短期貸付金	500,000	500,000	0	0	100.0%	
投資	1,019,720,000	475,879,000	0	543,841,000	46.7%	

収支差引額	△1,175,478,100	△641,896,726				
-------	----------------	--------------	--	--	--	--

資本的収入は予算額 1,187,485,000 円に対して、決算額 1,072,950,000 円、執行率 90.4%となっており、内訳は企業債 695,600,000 円（構成比 64.8%）、貸付金回収金 500,000 円（同 0.0%）、負担金 327,829,000 円（同 30.6%）、国県補助金 49,021,000 円（同 4.6%）である。

資本的支出は予算額 2,362,963,100 円に対して、決算額 1,714,846,726 円、執行率 72.6%となっており、内訳は病院整備事業費 748,226,526 円（構成比 43.6%）、企業債償還金 490,241,200 円（同 28.6%）、短期貸付金 500,000 円（同 0.0%）、投資 475,879,000 円（同 27.8%）である。また、病院整備事業費の予算残額 104,274,574 円のうち、4,196,000 円は翌年度へ繰り越すことになっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 641,896,726 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,110,311 円及び過年度分損益勘定留保資金 639,786,415 円で補填している。

(4) 企業債

企業債の発行額は次のとおりであり、この起債方法、利率、償還方法など、いずれも所定の事項に一致している。

(単位：円)

種 類		発行限度額(議決額)	発行額
医療器械器具整備事業債		195,200,000	150,000,000
病院建設事業債		49,000,000	49,000,000
過疎債	医療器械器具整備事業	195,000,000	112,300,000
脱炭素化推進事業債		49,000,000	49,000,000
合 計		488,200,000	360,300,000

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は 500,000,000 円であるが、当年度は借入れがなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位：円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	2,960,136,000	2,772,002,797	188,133,203
交際費	1,000,000	329,734	670,266

(7) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入を受けた金額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	収 入 額
企業債元金償還にあてるもの	327,829,000	327,829,000
企業債利子にあてるもの	33,797,000	33,797,000
高度医療運営費にあてるもの	86,545,000	86,545,000
救急医療運営費にあてるもの	134,719,000	134,719,000
医師研究研修費にあてるもの	41,795,000	41,795,000
リハビリテーション医療運営費にあてるもの	19,672,000	19,672,000
基礎年金拠出金にあてるもの	34,352,000	34,352,000
児童手当にあてるもの	13,242,000	13,242,000
医師派遣費用にあてるもの	7,156,000	7,156,000
感染症医療運営費にあてるもの	8,045,000	8,045,000
不採算地区中核病院運営費にあてるもの	72,622,000	72,622,000
保健衛生行政事務費用にあてるもの	28,387,000	28,387,000
合 計	808,161,000	808,161,000

(8) たな卸資産購入限度額

購入限度額 1,049,915,000 円に対し、執行額 857,559,811 円であり、限度内の執行である。

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 4,594,346,070 円に対し、経常費用 4,951,655,310 円で差し引き 357,309,240 円の経常損失となっている。また、特別損失として 119,755,316 円計上している。

この結果、当年度純損失は 477,064,556 円となった。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
経常収益(A)	4,594,346,070	4,568,895,190	25,450,880	0.6%
医業収益	3,699,672,076	3,799,138,374	△99,466,298	△2.6%
医業外収益	894,673,994	769,756,816	124,917,178	16.2%
経常費用(B)	4,951,655,310	5,008,034,888	△56,379,578	△1.1%
医業費用	4,697,434,338	4,773,392,526	△75,958,188	△1.6%
医業外費用	254,220,972	234,642,362	19,578,610	8.3%
経常利益(△損失)(A)－(B)	△357,309,240	△439,139,698	81,830,458	△18.6%
特別利益(△損失)	△119,755,316	0	△119,755,316	皆減
特別利益	6,326,260	0	6,326,260	皆増
特別損失	126,081,576	0	126,081,576	皆増
当年度純利益(△損失)	△477,064,556	△439,139,698	△37,924,858	8.6%

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は、4,600,672,330 円で前年度より 31,777,140 円(0.7%)増加している。

総収益の内訳は医業収益 3,699,672,076 円(構成比 80.4%)、医業外収益 894,673,994 円(同 19.4%)、特別利益 6,326,260 円(同 0.2%)である。

収益の状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

項 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医業収益	3,699,672,076	80.4	3,799,138,374	83.2	△99,466,298	△2.6
入院収益	2,179,769,873	47.4	2,279,418,353	49.9	△99,648,480	△4.4
外来収益	1,214,768,904	26.4	1,218,850,853	26.7	△4,081,949	△0.3
その他医業収益	305,133,299	6.6	300,869,168	6.6	4,264,131	1.4
医業外収益	894,673,994	19.4	769,756,816	16.8	124,917,178	16.2
受取利息及び配当金	7,865,853	0.2	2,394,009	0.1	5,471,844	228.6
他会計補助金	317,226,000	6.9	236,202,000	5.2	81,024,000	34.3
その他補助金	86,828,000	1.9	12,271,000	0.3	74,557,000	607.6
長期前受金戻入	405,141,558	8.8	435,760,178	9.5	△30,618,620	△7.0
その他医業外収益	77,612,583	1.7	83,129,629	1.8	△5,517,046	△6.6
特別利益	6,326,260	0.1	0	0.0	6,326,260	皆増
総収益	4,600,672,330	100.0	4,568,895,190	100.0	31,777,140	0.7

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は、5,077,736,886 円で前年度より 69,701,998 円（1.4％）増加している。

総費用の内訳は医業費用 4,697,434,338 円（構成比 92.5％）、医業外費用 254,220,972 円（同 5.0％）、特別損失 126,081,576 円（同 2.5％）である。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	4,697,434,338	92.5	4,773,392,526	95.3	△75,958,188	△1.6
給 与 費	2,771,215,843	54.6	2,782,711,668	55.6	△11,495,825	△0.4
材 料 費	786,023,331	15.5	832,480,649	16.6	△46,457,318	△5.6
経 費	664,830,184	13.1	666,232,315	13.3	△1,402,131	△0.2
交 際 費	303,587	0.0	345,449	0.0	△41,862	△12.1
減 価 償 却 費	458,571,066	9.0	474,065,413	9.5	△15,494,347	△3.3
資 産 減 耗 費	5,316,069	0.1	3,524,069	0.1	1,792,000	50.9
研 究 研 修 費	11,174,258	0.2	14,032,963	0.3	△2,858,705	△20.4
医 業 外 費 用	254,220,972	5.0	234,642,362	4.7	19,578,610	8.3
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	39,596,359	0.8	28,613,118	0.6	10,983,241	38.4
長期前払消費税償却	30,225,770	0.6	28,414,975	0.6	1,810,795	6.4
雑 損 失	182,202,203	3.6	175,333,469	3.5	6,868,734	3.9
そ の 他 医 業 外 費 用	2,196,640	0.0	2,280,800	0.0	△84,160	△3.7
特 別 損 失	126,081,576	2.5	0	0.0	126,081,576	皆増
総 費 用	5,077,736,886	100.0	5,008,034,888	100.0	69,701,998	1.4

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表（別表3）に示すとおり、資産合計の年度末現在高は 11,047,128,623 円で前年度より 476,822,848 円（4.1%）減少している。

資産のうち固定資産は 7,629,464,516 円で前年度より 708,447,697 円（10.2%）増加しており、固定資産の内訳は土地、建物、構築物等の有形固定資産が 6,624,396,565 円、下水道施設利用権等及び電話加入権からなる無形固定資産が 4,615,203 円、修学資金貸付金、長期前払消費税、投資有価証券からなる投資その他の資産が 1,000,452,748 円となっている。

次に、流動資産は 3,417,664,107 円で前年度より 1,185,270,545 円（25.8%）減少しており、これは主に有価証券の購入に伴う定期預金の取り崩しのほか、企業債償還金の増加などによるものである。流動資産の主な内訳は現金預金 2,765,735,228 円、医業未収金 518,155,268 円、医業外未収金 79,884,745 円、その他未収金 4,435,664 円（貸倒引当金△1,858,000 円）、貯蔵品 50,293,801 円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表（別表３）に示すとおり、負債・資本の年度末現在高は資産と同様の11,047,128,623円で前年度より476,822,848円（4.1%）減少している。

負債のうち固定負債は6,051,994,619円で、前年度より328,763,597円（5.7%）増加している。流動負債は844,569,849円で、前年度より385,246,078円（31.3%）減少しており、これは主に未払金の減少によるものである。流動負債の主な内訳は、企業債411,532,360円、未払金264,508,070円、引当金145,752,000円となっている。

また、繰延収益の長期前受金5,420,401,096円については、償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は2,200,000,000円で前年度と同額となっており、剰余金は470,711,227円で前年度より477,064,556円（50.3%）減少している。剰余金のうち資本剰余金は308,402,025円で前年度と同額であり、利益剰余金は162,309,202円で前年度より477,064,556円（74.6%）減少している。利益剰余金の内訳は利益積立金527,373,758円、減債積立金56,000,000円、建設改良積立金56,000,000円などである。本年度は、前年度からの繰越利益剰余金はないため、当年度未処理欠損金は477,064,556円となっている。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は別表４のとおりである。

む す び

以上が令和 7 年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

今年度の経営状況については、総収益 4,600,672,330 円に対し、総費用は 5,077,736,886 円で、差引き 477,064,556 円の純損失を計上し、前年度からの繰越利益剰余金はないため、当年度未処理欠損金 477,064,556 円を計上することとなった。

前年度と比較すると、収益のうち、医業収益は 99,466,298 円 (2.6%) の減、医業外収益は、124,917,178 円 (16.2%) の増となった。また、費用のうち、医業費用は 75,958,188 円 (1.6%) の減、医業外費用は 19,578,610 円 (8.3%) の増となった。

次に、経営状況について企業の経営の健全性、安定性を示す経営比率をみると、総収支比率は、前年度の 91.2% から 90.6% (全国平均 (※ 1) 93.3%、理想比率は 100% 以上) と 0.6 ポイント減少し、医業活動による営業利益率を表す医業収支比率も、前年度の 79.6% から 78.8% (全国平均 87.4%、理想比率 100% 以上) と 0.8 ポイント減少している。また、流動比率は前年度の 374.3% から 404.7% (全国平均 164.2%、理想比率 200% 以上) と 30.4 ポイント増加し、企業の支払い能力の流動性は理想比率を上回っている。

今年度は、一般会計繰入金や国庫補助金等の増加、退職者の減少に伴う人件費の減少や材料費等の抑制により、当年度経常損失は前年度より改善されたが、医師住宅旧 A 棟の解体工事に伴う特別損失を計上したことにより当年度純損失は前年度より拡大した。

安定的な地域医療提供体制の継続には、医師及び看護師・薬剤師等の医療従事者の充実・確保が必要となることから、引き続き、関連大学・関係機関への要請、情報発信、修学資金貸与事業の拡大、奨学金返済支援制度、研修制度充実等の施策を積極的に取り組まれない。

今後も「市立八幡浜総合病院経営強化プラン」に基づき、基本理念である「医療の質の向上」、「医療サービスの向上」、「経営の効率化」のもと、今後の社会情勢を的確に見据え、八西地域の基幹的・中核病院として地域に密着した安全で良質な医療を継続的に提供していくことを期待する。

(注) ※ 1 全国とは令和 6 年度地方公営企業年鑑(総務省自治財務局編)の病院事業における全団体の平均指標のことである。

別表 1

事業実績表

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 (%)	令和6年度 類似団体平均	
全病床数		床	256	256	0	0.0	－
	一般病床	床	254	254	0	0.0	－
	感染症病床	床	2	2	0	0.0	－
病床利用率		%	48.0	46.1	1.9	4.1	68.5
入院・外来延患者数		人	128,113	128,421	△ 308	△ 0.2	－
入院患者	年延数	人	44,873	43,072	1,801	4.2	－
	1日平均	人	122.9	118.0	4.9	4.2	171
外来患者	年延数	人	83,240	85,349	△ 2,109	△ 2.5	－
	1日平均	人	344.0	351.2	△ 7.2	△ 2.1	388
外来入院患者比率		%	185.5	198.2	△ 12.7	△ 6.4	154.7
入院患者1人1日当たり入院収益		円	48,577	52,922	△ 4,345	△ 8.2	52,183
外来患者1人1日当たり外来収益		円	14,595	14,281	314	2.2	13,645
診療日数	入院	日	365	365	－	0.0	－
	外来	日	242	243	－	△ 0.4	－
100床当たり職員数		人	142.7	141.3	1.4	1.0	124.0
	医師	人	10.2	9.8	0.4	4.1	14.6
	看護部門職員	人	76.6	87.5	△ 10.9	△ 12.5	73.2
	薬剤部門職員	人	2.7	2.0	0.7	35.0	－
	事務部門職員	人	24.6	15.2	9.4	61.8	－
	給食部門職員	人	9.0	10.5	△ 1.5	△ 14.3	－
	放射線部門職員	人	3.5	2.0	1.5	75.0	－
	臨床検査部門職員	人	6.3	5.3	1.0	18.9	－
	その他の職員	人	9.8	9.0	0.8	8.9	－
職員数		人	365	367	△ 2	△ 0.5	－

1 職員数は各年度末のものであり、総務省決算状況調査の区分による。

2 病床利用率＝入院患者数／（病床数×入院患者診療実日数）×100

3 類似団体平均とは令和6年度地方公営企業年鑑（総務省自治財務局編）の病院事業における一般病院200床以上300床未満の団体の平均指標のことである。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科目	年度	令和7年度	令和6年度	増 減	
		金 額	金 額	金 額	率
1	医業収益	3,699,672,076	3,799,138,374	△99,466,298	△ 2.6
	入院収益	2,179,769,873	2,279,418,353	△99,648,480	△ 4.4
	外来収益	1,214,768,904	1,218,850,853	△4,081,949	△ 0.3
	その他医業収益	305,133,299	300,869,168	4,264,131	1.4
2	医業費用	4,697,434,338	4,773,392,526	△75,958,188	△ 1.6
	給与費	2,771,215,843	2,782,711,668	△11,495,825	△ 0.4
	材料費	786,023,331	832,480,649	△46,457,318	△ 5.6
	経費	664,830,184	666,232,315	△1,402,131	△ 0.2
	交際費	303,587	345,449	△41,862	△ 12.1
	減価償却費	458,571,066	474,065,413	△15,494,347	△ 3.3
	資産減耗費	5,316,069	3,524,069	1,792,000	50.9
	研究研修費	11,174,258	14,032,963	△2,858,705	△ 20.4
3	医業利益 (△医業損失) (1 - 2)	△997,762,262	△974,254,152	△23,508,110	2.4
4	医業外収益	894,673,994	769,756,816	124,917,178	16.2
	受取利息及び配当金	7,865,853	2,394,009	5,471,844	228.6
	他会計補助金	317,226,000	236,202,000	81,024,000	34.3
	その他補助金	86,828,000	12,271,000	74,557,000	607.6
	長期前受金戻入	405,141,558	435,760,178	△30,618,620	△ 7.0
	その他医業外収益	77,612,583	83,129,629	△5,517,046	△ 6.6
5	医業外費用	254,220,972	234,642,362	19,578,610	8.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	39,596,359	28,613,118	10,983,241	38.4
	長期前払消費税償却	30,225,770	28,414,975	1,810,795	6.4
	雑損失	182,202,203	175,333,469	6,868,734	3.9
	その他医業外費用	2,196,640	2,280,800	△84,160	△ 3.7
6	経常利益 (△損失) (3 + 4 - 5)	△357,309,240	△439,139,698	81,830,458	△ 18.6
7	特別利益	6,326,260	0	6,326,260	皆増
8	特別損失	126,081,576	0	126,081,576	皆増
9	当年度純利益 (△損失) (6 + 7 - 8)	△477,064,556	△439,139,698	△37,924,858	8.6
10	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	-
11	当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金) (9 + 10)	△477,064,556	△439,139,698	△37,924,858	8.6

別表 3

比較貸

科 目		令和7年度		令和6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定資産		7,629,464,516	69.1	6,921,016,819	60.1	708,447,697	10.2
有形固定資産		6,624,396,565	60.0	6,405,508,540	55.6	218,888,025	3.4
土地		532,685,931	4.8	532,456,931	4.6	229,000	0.0
建物		5,178,709,805	46.9	4,438,637,355	38.5	740,072,450	16.7
構築物		104,663,126	0.9	116,261,997	1.0	△11,598,871	△ 10.0
器械備品		774,859,111	7.0	695,929,258	6.0	78,929,853	11.3
車両		1,429,592	0.0	2,038,090	0.0	△608,498	△ 29.9
リース資産		0	0.0	0	0.0	0	-
建設仮勘定		0	0.0	588,135,909	5.1	△588,135,909	皆減
その他の有形固定資産		32,049,000	0.3	32,049,000	0.3	0	0.0
無形固定資産		4,615,203	0.0	4,615,203	0.0	0	0.0
電話加入権		1,296,233	0.0	1,296,233	0.0	0	0.0
下水道施設利用権等		3,318,970	0.0	3,318,970	0.0	0	0.0
投資その他の資産		1,000,452,748	9.1	510,893,076	4.4	489,559,672	95.8
修学資金貸付金		118,619,730	1.1	120,859,730	1.0	△2,240,000	△ 1.9
長期前払消費税		423,874,018	3.8	390,033,346	3.4	33,840,672	8.7
投資有価証券		457,959,000	4.1	0	0.0	457,959,000	皆増
流動資産		3,417,664,107	30.9	4,602,934,652	39.9	△1,185,270,545	△ 25.8
現金預金		2,765,735,228	25.0	3,924,865,406	34.1	△1,159,130,178	△ 29.5
医業未収金		518,155,268	4.7	594,225,626	5.2	△76,070,358	△ 12.8
医業外未収金		79,884,745	0.7	25,040,730	0.2	54,844,015	219.0
その他未収金		4,435,664	0.0	6,438,771	0.1	△2,003,107	△ 31.1
貸倒引当金		△1,858,000	0.0	△1,858,000	0.0	0	0.0
貯蔵品		50,293,801	0.5	53,591,962	0.5	△3,298,161	△ 6.2
前払金		1,017,401	0.0	630,157	0.0	387,244	61.5
繰延資産		0	0.0	0	0.0	0	-
控除対象外消費税額		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		11,047,128,623	100.0	11,523,951,471	100.0	△476,822,848	△ 4.1

借対照表

区 分		負債及び資本の部（貸方）				比 較	
		令和7年度 金 額	構成比	令和6年度 金 額	構成比	増減額	増減率
科 目							
固定負債		6,051,994,619	54.8	5,723,231,022	49.7	328,763,597	5.7
企業債		5,037,282,999	45.6	4,753,215,359	41.2	284,067,640	6.0
リース債務		0	0.0	0	0.0	0	-
引当金		1,014,711,620	9.2	970,015,663	8.4	44,695,957	4.6
退職給付引当金		958,261,620	8.7	919,565,663	8.0	38,695,957	4.2
特別修繕引当金		56,450,000	0.5	50,450,000	0.4	6,000,000	11.9
流動負債		844,569,849	7.6	1,229,815,927	10.7	△385,246,078	△ 31.3
企業債		411,532,360	3.7	490,241,200	4.3	△78,708,840	△ 16.1
リース債務		0	0.0	0	0.0	0	-
未払金		264,508,070	2.4	567,577,084	4.9	△303,069,014	△ 53.4
引当金		145,752,000	1.3	144,343,000	1.3	1,409,000	1.0
賞与引当金		121,191,000	1.1	120,651,000	1.0	540,000	0.4
その他引当金		24,561,000	0.2	23,692,000	0.2	869,000	3.7
預り金		22,777,419	0.2	27,654,643	0.2	△4,877,224	△ 17.6
繰延収益		1,479,852,928	13.4	1,423,128,739	12.3	56,724,189	4.0
長期前受金		5,420,401,096	49.1	5,049,691,631	43.8	370,709,465	7.3
収益化累計額		△3,940,548,168	△ 35.7	△3,626,562,892	△ 31.5	△313,985,276	8.7
資本金		2,200,000,000	19.9	2,200,000,000	19.1	0	0.0
自己資本金		2,200,000,000	19.9	2,200,000,000	19.1	0	0.0
剰余金		470,711,227	4.3	947,775,783	8.2	△477,064,556	△ 50.3
資本剰余金		308,402,025	2.8	308,402,025	2.7	0	0.0
受贈財産評価額		2,420,018	0.0	2,420,018	0.0	0	0.0
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	-
県補助金		0	0.0	0	0.0	0	-
他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	-
寄附金		0	0.0	0	0.0	0	-
その他資本剰余金		305,982,007	2.8	305,982,007	2.7	0	0.0
利益剰余金（欠損金）		162,309,202	1.5	639,373,758	5.5	△477,064,556	△ 74.6
減債積立金		56,000,000	0.5	56,000,000	0.5	0	0.0
建設改良積立金		56,000,000	0.5	56,000,000	0.5	0	0.0
利益積立金		527,373,758	4.8	966,513,456	8.4	△439,139,698	△ 45.4
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）		△477,064,556	△ 4.3	△439,139,698	△ 3.8	△37,924,858	8.6
繰越利益剰余金年度末残高 （△繰越欠損金年度末残高）		0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益（△損失）		△477,064,556	△ 4.3	△439,139,698	△ 3.8	△37,924,858	8.6
合 計		11,047,128,623	100.0	11,523,951,471	100.0	△476,822,848	△ 4.1

(単位：円、%)

別表 4

経営分析表

収益性（収支の状況）に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	全国平均 (令和6年度)	比率公式	説明
総収支比率 (%)		90.6	91.2	93.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど（100%以上）経営状態が良好である。
医業収支比率 (%)		78.8	79.6	87.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。 従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率 (回)		0.85	0.78	1.80	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本＝資本金＋剰余金 ＋評価差額等＋繰延収益	自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 ただし、自己資本が少なれば自己資本回転率は高くなるので、水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率 (回)		0.51	0.55	0.79	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになり、一方低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金回転率 (回)		6.02	6.15	5.49	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する医業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
総資本利益率 (%)		△ 3.17	△ 3.75	0.11	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本＝負債・資本合計	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。 また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。

資産の状態に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	全国平均 (令和6年度)	比率公式	説明
企業債償還額対減価償却費比率 (%)		106.9	100.6	180.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うにあたって、企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。なお、みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。
当年度減価償却率 (%)		7.00	8.23	7.88	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地一建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

財務比率に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	全国平均 (令和6年度)	比率公式	説明
流動比率 (%)		404.7	374.3	164.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましい。
当座比率 (%) (酸性試験比率)		398.6	369.9	157.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金・貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)		0.92	0.80	2.06	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本構成比率 (%)		37.6	39.7	30.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
固定資産構成比率 (%)		69.1	60.1	73.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計 (固定資産 + 流動資産) 中の固定資産の割合を示すものである。 一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。
固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)		74.8	67.2	87.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。 100%を超えた場合は明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	全国平均 (令和6年度)	比率公式	説明
固定比率 (%)		183.8	151.4	241.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。
固定負債構成比率 (%)		54.8	49.7	53.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	全国平均 (令和6年度)	比率公式	説明
職員1人当たり 医業収益	(千円)	10,175	10,387	13,098	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	

費用に関する項目

分析項目	区分	令和7年度	令和6年度	全国平均 (令和6年度)	比率公式	説明
職員給与費対 料金収入比率	(%)	74.7	73.0	64.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。
企業債利息対 料金収入比率	(%)	1.2	0.8	0.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。
利子負担率 (%)		0.7	0.5	1.0	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

(注)

・全国平均とは令和6年度地方公営企業年鑑（総務省自治財務局編）の病院事業における全団体の平均指標のことである。